

若者自立・挑戦プランの具体化(概要)

平成16年度概算要求額 727億円(前年度274億円)

教育・人材育成・雇用 創業施策の充実・強化

(636億円(前年度274億円))

1. 教育段階から職場定着に至るキャリア形成及び就職支援 (184億円(前年度116億円))

職場体験・インターンシップなどを活用した児童生徒の勤労観、職業観を育てるためのキャリア教育を推進する
 企業人を学校に派遣し、職業や産業の実態等に関して生徒に理解させ自ら考えさせるキャリア探索プログラムを小中学校に拡充する
 日本版デュアルシステム(例えば、週3日は企業実習、週2日は教育訓練といった新たな仕組み)を導入する
 全国の公共職業安定所に、若年者に対してきめ細かな就職支援を実施する専門員(ジョブサポーター)を配置する
 若年者向けの専門的なキャリア・コンサルタントの養成、若年者対策での活用

2. 若年労働市場の整備 (187億円(前年度143億円))

若年者の常用雇用への移行を促進するため、短期間の試行雇用を実施する
 ニーズの高い職種における詳細な人材ニーズ調査を行うとともに、企業が若年者に求める能力・技術を集約し、情報提供する
 若年者の実践的能力を評価する仕組みを整備する
 IT・技術経営等の専門分野の人材について、能力・技術の体系化と評価基準を策定するとともに、カリキュラムや教材を開発する

3. 若年者の能力の向上 (236億円(前年度6億円))

大学等において社会人や企業のニーズを踏まえた実用的な職業能力を身に付けさせるため、短期教育プログラムを開発する
 法科大学院、ビジネススクール等の専門職大学院の設置を促進する
 優れた大学教育改革への取組の支援を実施する

4. 創業・起業による若年者の就業
機会の創出 (29億円(前年度9
億円))

創業塾における新たなコースの創設
 ベンチャー企業におけるインターン
 シップ制度の導入
 情報提供や専門家による相談等を行
 う「起ちあがれニッポン DREAM
 GATE」事業の充実

地域における新たな枠組み 若年者のためのワンストップサービスセンター(通称:Job Cafe)の整備

(91億円(前年度0億円))

各都道府県との連携による事業 (26億円)

以下の事業をワンストップサービスセンターに委託
 ・若年者への企業説明会、職場見学会の実施
 ・高校生の保護者の就職に関する意識の啓発
 ・進路指導担当者の産業・雇用にかかる知識等の向上等
 ・創業意欲の高い人向けの研修参加窓口等

ハローワークの併設・若年者のキャリア形成の支援の重点的実施 (5億円)

都道府県の要請に応じ、ワンストップサービスセンターにハローワークを併設
 ワンストップサービスセンターとの連携・協力による若年者のキャリア形成支援
 ・日本版デュアルシステムの重点的な実施
 ・キャリア・コンサルティング(専門的な就職相談)の重点的な実施

地域産業の活性化・高度化を担う若年人材の育成(モデル地域(10カ所程度)60億円)

求人ニーズの掘り起こし
 カウンセリングからインターンシップ、研修等まで一貫したサービスの提供
 成功報酬等のインセンティブ制度に基づく民間委託の活用